

Top message

2010年は「攻める年」

「グリーン・クリーン・ファイン+ 2ベーシック」で新たな成長へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当事業年度前半（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、世界各国の様々な景気対策の効果もあり、回復傾向にありました。しかし、国内ではデフレの継続や急激な円高への為替変動など、回復を実感し難い状況にありました。

このような経済環境のもと、当社グループは市場の拡大した薄型テレビ、スマートフォン（多機能型携帯電話）やHDD（ハード・ディスク・ドライブ）などエレクトロニクス業界において、特に新興国の需要変化に機敏な対応をとることにより、テープやオプトロニクス製品を中心に業績を伸ばすことができました。

当社は2010年度を新たな成長に向けて「攻める年」と位置づけています。「グリーン（地球環境への貢献）・クリーン（新エネルギーの支援）・ファイン（ライフサイエンス関連）」と「2ベーシック（インダストリアルテープとオプトロニクス）」の分野で、小さくともテーマをたくさん立てて、その中から大きく成長するものを選んでいこうという発想です。同時に業績回復の原動力となった「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランと称する原価低減活動に継続して取り組んでいます。2010年は世界的な変革期の真っ只中にあるといえますが、当社DNAの一つ「変化こそチャンス」を発揮する時ととらえ、「攻める年」にしていきたいと思います。

配当金につきましては、株主のみなさまへの安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとし、また財務体質の強化と技術革新や事業展開に備えた先行投資、内部

留保にも配慮したうえ、利益状況、配当性向等を総合的に勘案して実施することとしております。この基本方針のもと、当事業年度の業績予想を踏まえ、1株当たり年間配当予想を20円増額して80円へ増配を予定しております。

最後に、当社は2018年の創立100周年を見据えて、社会に貢献しながら成長しつづける企業であり、従業員が自社に誇りを持ち、社会からも信頼を得ている企業を目指しております。これを踏まえ、新中期経営計画を2011年春に発表する予定です。

今後とも日東電工グループに対して、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 柳楽 幸雄

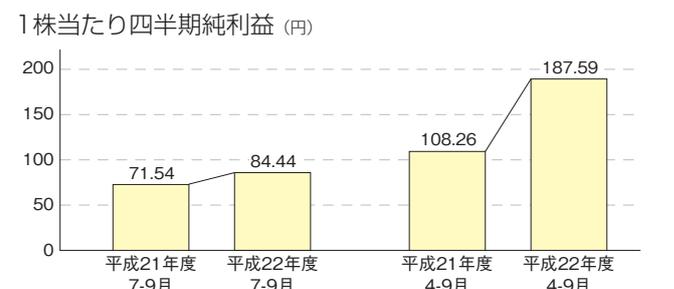
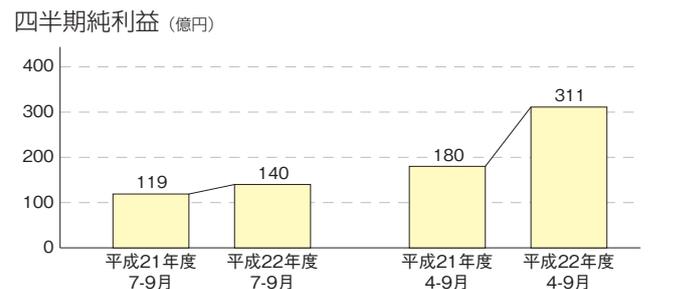
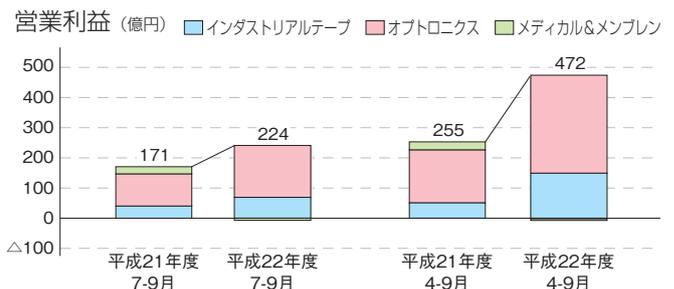
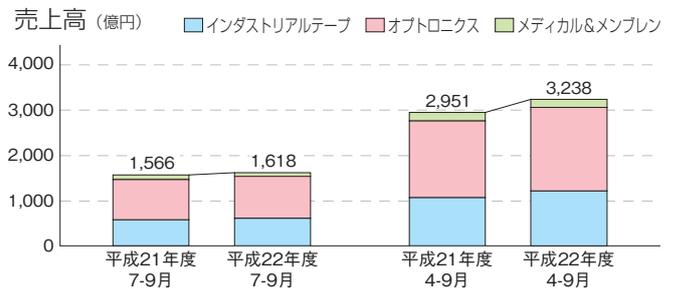
事業のご報告

事業の概況（連結）

当第2四半期（平成22年7月1日から9月30日までの3ヶ月間）における経済環境は、世界各国の景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復傾向にありました。しかし国内では、デフレや厳しい雇用情勢の継続に加え、急激な円高の進行もあり回復を実感し難い状況でした。

このような経済環境のもと、期後半に入ってエレクトロニクス製品の一部で生産調整が見られたものの、薄型テレビやスマートフォン（多機能型携帯電話）の需要拡大や自動車生産台数の増加などに対応して、インダストリアルテープやオプトロニクス製品を拡販しました。同時に「無（む）・減（げん）・代（だい）」プランと称するコスト構造改革による原価低減に継続的に取り組んできました。

以上の結果、売上高は前第2四半期と比較し3.3%増（以下の比較はこれに同じ）の161,884百万円に、営業利益は31.3%増の22,477百万円となりました。経常利益は、30.2%増の21,712百万円、四半期純利益は17.5%増の14,002百万円となりました。



Topics トピックス

米国Quark社とのsiRNA薬開発に関する契約締結 ～線維症治療薬の早期実用化に向けて～

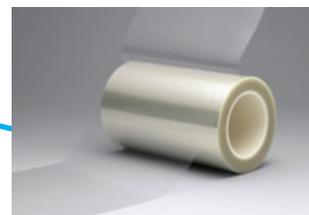
当社は、札幌医科大学新津洋司郎特任教授が発明した臓器線維症の治療技術を実用化するため、2008年より共同で治療薬の開発に取り組みました。このたび、臨床試験に向けた検討を進めるため、Quark社との間で、肝硬変等臓器線維症の治療薬開発にかかる契約を締結いたしました。2012年夏までに新薬臨床試験開始の申請を行い、その後治験を経て2018年の製品化を目指しています。本開発は、将来の当社ライフサイエンス事業において、新たな技術の核となり得るものと期待しています。



*siRNA薬：特定の塩基配列をもったsiRNAを薬として用いて、病気の原因となる遺伝子の働きでつくられるタンパク質の合成を阻止するものです。

インダストリアルテープ

エレクトロニクス業界向けは、薄型テレビ、モバイル機器等の需要が引き続き伸長したことにより、光学用保護フィルムやシーリング材料などが好調に推移しました。また、モバイル機器では1台あたりに使用される電子部品の部品数が増加する傾向にあり、電子部品用粘着テープも好調でした。自動車業界向けは、国内エコカー補助金制度終了前の駆け込み需要や、海外での自動車生産伸長に対応することで堅調に推移しました。住宅建材やインフラ・設備投資関連は、国内需要が回復したことに加え海外の需要も上向きとなり、建材用の保護材料や施工材料である防水テープや養生テープが順調でした。



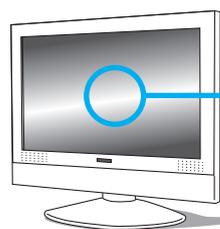
光学用透明粘着シート

また、工業用途全般に使用される汎用両面テープやフッ素樹脂製品は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は60,867百万円、営業利益は6,987百万円となりました。

オプトロニクス

液晶表示用材料は、液晶テレビ向けを中心に需要が拡大しました。当第2四半期で液晶パネルメーカーの生産調整がありました。柔軟なマーケティング活動や継続的な生産性向上活動等の効果により、好調に推移しました。また、携帯電話へのタッチパネルの搭載が拡大したことにより、透明導電性フィルムも順調に推移しました。半導体用材料は、市況の復調が継続しており堅調に推移しました。プリント回路は、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）の主用途であるパソコン市場において在庫調整が行われた影響を受け、若干の弱含みで推移しました。プロセス材料は、半導体市場の回復により、製造工程用



液晶用光学フィルム

保護テープとテープ貼り合わせ装置などが好調に推移しました。

以上の結果、売上高は92,765百万円、営業利益は16,247百万円となりました。

メディカル&メンブレン

医療関連材料は、医薬品である経皮吸収型テープ製剤において、国内では喘息用が在庫調整の影響を受けました。海外では米国市場におけるものづくり強化の一環で、一時的に生産が低下しました。このため全体として低調な推移となりました。高分子分離膜は、一般工業用途が中国、インドなど新興国向けと北米向けに回復したものの、欧州向け案件の顧客納入調整が生じたため、全体では横ばいでした。

以上の結果、売上高は8,251百万円、営業損失は757百万円となりました。



高分子分離膜



経皮吸収型テープ製剤

連結財務諸表 (要約)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (平成22.9.30現在)	前期末 (平成22.3.31現在)
資産の部		
流動資産	400,666	381,554
現金及び預金	186,666	171,921
受取手形及び売掛金	136,182	135,727
たな卸資産	59,176	57,928
その他	18,640	15,976
固定資産	229,152	243,438
有形固定資産	196,369	208,405
建物及び構築物	93,080	99,069
土地	18,950	19,119
その他	84,338	90,216
無形固定資産	6,359	7,273
投資その他の資産	26,423	27,758
資産合計	629,819	624,992
負債の部		
流動負債	145,593	149,688
支払手形及び買掛金	83,449	79,531
短期借入金	6,164	10,667
その他	55,979	59,490
固定負債	85,398	86,579
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,911	14,316
その他	21,486	22,262
負債合計	230,991	236,268
純資産の部		
株主資本	428,327	406,969
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,164	56,153
利益剰余金	380,167	352,316
自己株式	△ 34,788	△ 28,284
評価・換算差額等	△ 31,518	△ 20,304
その他有価証券評価差額金	1,003	1,755
繰延ヘッジ損益	679	△ 284
為替換算調整勘定	△ 33,200	△ 21,775
新株予約権	960	1,067
少数株主持分	1,058	992
純資産合計	398,828	388,724
負債及び純資産合計	629,819	624,992

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成22.4.1~平成22.9.30)	前第2四半期(累計) (平成21.4.1~平成21.9.30)
売上高	323,840	295,101
売上原価	222,336	218,854
売上総利益	101,504	76,246
販売費及び一般管理費	54,227	50,684
営業利益	47,276	25,561
営業外収益	1,994	2,323
営業外費用	2,496	2,299
経常利益	46,774	25,585
特別利益	99	494
特別損失	1,138	1,196
税金等調整前四半期純利益	45,736	24,884
法人税等	14,387	6,802
少数株主損益調整前四半期純利益	31,348	-
少数株主利益	165	46
四半期純利益	31,182	18,034

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) (平成22.4.1~平成22.9.30)	前第2四半期(累計) (平成21.4.1~平成21.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,201	47,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,180	△ 63,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,376	10,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,894	△ 1,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,749	△ 7,287
現金及び現金同等物の期首残高	110,627	113,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,377	106,435

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当受領株主確定日	3月31日(期末配当)、9月30日(中間配当)
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
お問い合わせ先	☎0120-49-7009

ホームページのお知らせ

ホームページにアクセスしていただきますと、当社の各種情報をご覧いただけます。「株主・投資家情報」のページにはIR関連情報を掲載しています。



<http://www.nitto.co.jp/>



日東電工株式会社

〒530-0001 大阪市北区梅田二丁目5番25号 ハービスOSAKA